

## 平成 23 年度経営評価指摘事項に係る対応措置

【別紙 2】

### ○「早期の改善が望まれる事項」への対応状況

番号	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
1	(株)玉川サービス	観光課	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金水準が低い状態が続くものと考えられることから、資金不足を回避するためには、損益の予算管理は勿論のこと、月次での資金管理を適切に行うことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金不足を回避するために、損益予算管理を適切に行うとともに、月次資金繰表を作成し、資金管理を徹底している。</li> </ul>
2	秋田内陸縦貫鉄道(株)	建設交通政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営目標に掲げる経常損失 2 億円以内を達成するためには、更に厳しい経営環境であるが、地域需要の掘り起こし等、収益改善へ向けた各種の取り組みが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災のため、観光利用の落ち込みが著しいが、平成 25 年 3 月の秋田新幹線新型車両導入に向け、引き続き JR と連携した企画切符や旅行商品の制作、販売を推進する。</li> </ul> <p>【行動計画へ反映】</p>
3	由利高原鉄道(株)	建設交通政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度は、更に旅客収入は減少見込、かつ車両の法定検査も実施予定のため、経常収支は更に悪化する予算であるが、悪化を最小限に抑える取り組みが急務である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度決算分の経常損失見込額は、由利高原鉄道活性化計画に掲げた 91 百万円に収まる見通しであり、旅客収入の増加と費用の縮減を図り、経常損失額の圧縮に努めている。</li> <li>子吉駅の改築も終了したことから、観光バスの乗り入れなどにより観光客の利用増加につなげる。また、矢島駅及び前郷駅の駐車場整備も終了し、列車通勤者の拡大を図る活動を展開する。</li> </ul>
4	(財)秋田県国際交流協会	国際課	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人設立時から時間も経過し、地域社会において法人が果たすべき国際交流促進の使命にも変化が見られることから、事業の在り方を再度見直すことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人相談センターの運営開始など、社会のニーズに合った事業展開を図るとともに、国際活動助成金事業の縮小など事業の見直しを進め、収支の改善に努める。</li> </ul> <p>【行動計画へ反映】</p>

番号	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
5	(財)あきた移植医療協会	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度の収支予算では、経常損失が約 6 百万円であり、法人単独での改善が困難であるとすれば、他法人との統合も視野に入れ、幅広く検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の臓器移植医療関連法人を所管する都道府県へアンケート調査を実施し、他都道府県法人と比較した結果、経常損失が多いことがわかった。今後、この調査内容を活用し、事業や人件費等の見直しについて、協会と協議を行っていく。</li> </ul>
6	(公社)青少年育成秋田県民会議	県民文化政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度も基本財産を 3.7 百万円取崩予定であるが、早急に収支構造の見直しを行い、基本財産の取崩に依存しない、事業の運営方針を確立することが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収支構造の見直しについては、人件費率が約 70%となっている現状においては、急激な改善は困難であるものの、正職員が退職となる平成 28 年度末に向けて、事業施行体制の抜本的な見直しを行っていく。</li> <li>当面は、事業費の更なる縮減と、可能な限り有利な基金運用に努める。</li> </ul>
7	秋田県漁業信用基金協会	農林政策課団体指導室	<ul style="list-style-type: none"> <li>依然として、経常収支の赤字から脱却できておらず、求償権は償却により大きく減少しているが、なお一層の事業収支の管理に努めることが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金の効率的な運用と経費の圧縮により、一層の収支の改善に努めているとともに、安定的な経営体制の確立を目指し、東北 5 県の広域合併推進準備会に参加している。</li> </ul> <p>【行動計画へ反映】</p>
8	(財)秋田県栽培漁業協会	水産漁港課	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災時の停電により、アワビ稚貝の斃死が発生し、平成 23 年度の収支も厳しいものと推測されるため、収支改善へ向けたより様々な対策が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災直後に発生した停電によるアワビ稚貝の斃死があったものの、春採苗が順調であり、稚貝斃死の影響は少なくなる見込みである。</li> <li>停電時に循環濾過装置に電気を供給する非常用発電機整備に係る県の補正予算が認められたため、整備後は、同規模の停電や計画停電の実施においても斃死を防ぐことが可能となる。</li> </ul>

番号	法人名	所管課名	経営評価指摘事項	対応措置
9	(財)秋田県木材加工推進機構	林業木材産業課	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間収支が赤字である事業については、資産の管理方法を見直し、必要に応じて、事業費へ充当するため取崩しを行う等、法人全体の収支構造を再構築する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間収支が赤字となった研究支援事業は、秋田県立大学木材高度加工研究所の研究者に対する寄付金の受入や管理を行っているものである。 秋田県立大学に同様の制度が設けられていることから、当該研究所と平成 24 年度以降の当該事業の廃止について協議中である。</li> </ul>
10	(財)秋田県建設技術・工業材料試験センター  (旧(財)秋田県工業材料試験センター)	地域産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人全体の経常収支がここ数年 15 百万円前後の赤字で推移しており、事業収支の見直しを行い、事業資金を外部借入に頼らない収支構造への転換が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行動計画に沿って、研修事業について、参加者の募集方法や講師報酬を見直し、収支の改善を図った。</li> <li>なお、平成 24 年 2 月 1 日に(社)秋田県建設技術センターと合併して、財務基盤を改善し、事業資金を外部借入に頼らない形になった。</li> </ul>
11	秋田県土地開発公社	建設管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>極めて困難であるが、あっせん等事業の収支赤字を補填できるだけの、新規収入の確保及び更なる経費削減の達成は、事業収支を少しでも改善するためにも、急務である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と公社が一体となって一層の収支改善に取り組むため、毎月経営改善会議を開催し、定期的な意見交換を実施している。</li> <li>引き続き人件費等経費削減し、収入増に向けた受託業務の確保対策として、業務分担の見直しを実施する。</li> </ul>
12	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	警・組織犯罪対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 22 年度は、事業の柱である広報啓発事業費の削減により、収入不足に対応したが、今後の事業方針として、それによいのか十分な議論を尽くすことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 22 年度においては、新公益法人移行を踏まえた経費の抑制により、結果的に執行額が予算額を下回ったものであり、収支均衡を図るための事業費の削減ではない。 収入の確保に向け、引き続き暴排講習会、責任者講習会等を通じて当法人の活動への賛同を働き掛け、賛助会員の維持及び新規会員の獲得に努める。</li> </ul> <p>【行動計画へ反映】</p>